

2018年12月18日

4 大阪北部地震等の教訓について

(2) 教訓を踏まえ自助、共助、公助の同時平行的な強化について

○松本議員

～略～

次に教訓を踏まえ自助、共助、公助の同時平行的な強化について、地震時の自主防災組織などの連携はどうだったか、お聞かせください。

～略～

○嶋野議長

総務部長

○総務部長

「今回の災害に関して、自主防災組織など市民との連携はどうだったのか」とのご質問にお答えいたします。

大規模災害時におきましては、避難誘導や避難所運営など、自主防災会の皆様のご協力は不可欠であります。幸いにして今回の震災では、家屋等が全壊するなど壊滅的な被害に至らず、避難所も震災翌日には半数以上が閉鎖できる状態でありましたので、市から自主防災会等への協力要請はいたしませんでした。

ただし、一人暮らし高齢者等の安否確認につきましては、民生児童委員の皆様にご協力をいただき、またブルーシートの配布や無料入浴サービスの実施などでは、自治会役員の皆様にご協力をお願いするなど、限定的ではありますが市民との連携により震災対応を進めた部分もございます。

～略～

○嶋野議長

松本議員

○松本議員

～略～

次に、自助、共助、公助の同時平行的な強化についてですが、では教訓を踏まえ、南海トラフ地震などで長期の避難所運営への課題についての見解をお聞かせ下さい。

○嶋野議長
総務部長

○総務部長

全避難所を長期間にわたり運営することは、市職員だけの力では到底できるものではないと思います。自主防災会をはじめとした市民の皆様方によるご協力が必要不可欠でございます。そこで、市では自主防災訓練の際には、是非とも避難所運営訓練を加えていただけるよう働きかけているところでございます。また、出前講座でも避難所運営を疑似体験して頂けるよう、HUG訓練を自主防災会の皆様にご受講頂いております。

今後も引き続き、共助の理念のもと避難所が円滑に運営できるよう、全ての地域に働きかけてまいります。

○嶋野議長
松本議員

○松本議員

共助の強化を強く認識していることを理解しました。しかしこれまでと同じ環境では、不十分なのは明確です。もう一工夫が必要です。

そこで、摂津市全体の防災力向上のために、自助、共助、公助がどう連携すべきかの目標を指し示すことが必要です。即ち、三助がそれぞれ何をすべきかをより明確化すること、言葉だけでなく、市民が容易に理解できる文章あるいはイメージ、見える化による市と市民との認識の共有です。

これにより例えば、市が防災サポーターを育て、彼等に出前講座を行ってもらうなど、三助を効果的に結びつけられます。総合的な視点でもって政策を行わなければ、大災害には対応できません。

市として三助の役割を示した防災ビジョンの作成と方向性を定め、それに向かって政策を行うべきですが、その見解をお聞かせ下さい。

○嶋野議長
総務部長

○総務部長

最近、「公助には一定限界があり、食料など持ち出し品の確保や避難先の確認などの自助、そして市民の皆様方どうして助け合う共助、これらが必要である。」という被災地からの声をよく耳に致します。

これは、公助への過度な期待が危ういという教訓から出たように感じられます。こういった点を踏まえ、災害関連の情報発信やライフラインの確保、医療機関との連携などの公助は、我々行政がしっかりと担ってまいります。市民の皆様には、自助、共助の

あるべき姿、すなわち「自分の命は自分で守る。」そして「自分たちの地域は自分たちで守る。」といった意識をしっかりと持って頂かなければなりません。

また、自助、公助、共助の3つが有機的に連携し一層広がるよう、例えば学校で防災教育を受けた子どもたちが、家庭に戻って家族みんなで災害時の持ち出し品を用意する。さらには家族揃って自主防災訓練に参加するなど、好循環が生まれる取り組みも必要でございます。

いずれにしましても、自助、公助、共助の関連性をイメージいただけるよう工夫を凝らすとともに、引き続き、防災マップ作りや自主防災訓練、また出前講座など様々な機会を通じて、自助、共助の重要性を市民の皆様に訴えて参ります。

○嶋野議長
松本議員

○松本議員

この三助を連携して有機的な防災体制を築くには核となるコーディネーターが不可欠です。それは、全体を把握できる公助でしか担えません。そこで現状の公助は、どのような施策をされてきたのかお聞かせ下さい。

○嶋野議長
総務部長

○総務部長

これまでの公助といたしましては、具体的には備蓄品や防災資機材の用意、民間施設との避難所利用協定、防災行政無線の整備、地上波デジタル放送のdボタンを活用した情報提供、医療機関との連携体制の構築、出前講座等の啓発事業などに取り組んで参りました。

○嶋野議長
松本議員

○松本議員

多くの施策をされたことは理解しました。しかしながら、防災サポーター制度は進まず、市の災害対策本部訓練もできず、多くの防災業務が先送りされている現状があり、その上で、防災サポーターと連携し、学校と連携し、防災訓練、避難所運営を行うことが、追加で求められるのです。公助の強化は喫緊の課題です。

まずは防災ビジョンの作成と、摂津市全体の防災力強化を担う三助を統括できるコーディネーターの設置を要望致します。

以下略